

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

PGMホールディングス株式会社

(E05522)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
【株式の総数】	4
【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
【発行済株式】	5
【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	11
【会計方針の変更等】	11
【追加情報】	11
【注記事項】	11

【セグメント情報】	13
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 PGMホールディングス株式会社

【英訳名】 PGM Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 有宏

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 馬 源

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 馬 源

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
営業収益 (百万円)	12,853	13,774	70,758
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,047	1,681	4,932
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	2,185	1,576	2,273
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,126	1,578	2,361
純資産額 (百万円)	76,434	78,418	80,578
総資産額 (百万円)	262,525	267,493	265,819
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1,847.20	1,331.72	1,920.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			1,878.27
自己資本比率 (%)	28.9	29.3	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第8期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及修正後の数値を記載しております。

5. 第8期及び第9期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済危機を発端とする世界経済の停滞や原油価格高騰等により依然厳しい状況にあるなかで、3月末にかけて株高・円高是正の兆しが見え、穏やかに持ち直しの動きを見せております。また、当該期間における天候は、記録的な低温・降雪や週末の天候不順が続き、業績に影響を与えました。

このような状況の下、当企業グループは、一昨年策定した「中期経営計画」に基づき、顧客ロイヤルティの向上とオペレーションの効率化を目的とした様々な施策を推進しました。具体的には、ヤフー株式会社との業務提携によるポイント・プログラムの刷新、予約システムの導入、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策にも着手し、今後の業績成長の礎を築きました。

一方、財務面におきましては、当第1四半期連結累計期間に3件の長期借入によって5月に到来する転換社債償還の資金を確保した他、100億円のコミットメントライン契約を更新し、引き続き資金流動性の維持を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、営業収益13,774百万円(前年同期比921百万円増)、営業損失1,142百万円(前年同期比258百万円減)、経常損失1,681百万円(前年同期比366百万円減)、四半期純損失1,576百万円(前年同期比609百万円減)となり、前年同期と比較し、経営成績の改善が見られました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,674百万円増加して267,493百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,864百万円増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から3,834百万円増加して189,074百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金3,163百万円増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から2,159百万円減少して78,418百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当591百万円及び四半期純損失1,576百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,183,859	1,183,859	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株数 はありません。
計	1,183,859	1,183,859		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	226	1,183,859	4	12,712	4	13,777

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,633	1,183,633	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,183,633		
総株主の議決権		1,183,633	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665	13,529
受取手形及び売掛金	3,687	3,736
たな卸資産	1,833	1,967
繰延税金資産	4,159	4,089
その他	3,023	2,743
貸倒引当金	496	508
流動資産合計	23,872	25,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,980	42,675
機械装置及び運搬具(純額)	2,099	2,085
工具、器具及び備品(純額)	2,127	2,109
土地	171,927	171,929
その他(純額)	2,848	3,247
有形固定資産合計	221,984	222,048
無形固定資産		
のれん	¹ 11,859	¹ 11,645
その他	3,854	3,782
無形固定資産合計	15,714	15,427
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,095	1,328
その他	3,855	3,808
貸倒引当金	703	678
投資その他の資産合計	4,247	4,458
固定資産合計	241,946	241,935
資産合計	265,819	267,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	663	808
短期借入金	² 1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,333	10,001
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,950	9,950
未払法人税等	322	87
賞与引当金	58	34
ポイント引当金	518	524
株主優待引当金	445	441
災害損失引当金	270	162
その他	8,507	10,500
流動負債合計	30,069	32,510
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	87,479	88,974
繰延税金負債	12,309	12,361
退職給付引当金	3,619	3,607
役員退職慰労引当金	100	88
会員預り金	39,678	39,262
その他	3,983	4,269
固定負債合計	155,171	156,564
負債合計	185,240	189,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,708	12,712
資本剰余金	13,890	13,894
利益剰余金	54,273	52,104
株主資本合計	80,871	78,712
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	432	434
その他の包括利益累計額合計	432	434
新株予約権	139	141
少数株主持分	0	0
純資産合計	80,578	78,418
負債純資産合計	265,819	267,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	12,853	13,774
営業原価	12,056	12,709
営業総利益	796	1,065
販売費及び一般管理費	2,197	2,207
営業損失()	1,401	1,142
営業外収益		
受取利息	1	0
受取賃貸料	13	10
災害損失引当金戻入額	-	101
債務消却益	-	12
その他	13	53
営業外収益合計	28	179
営業外費用		
支払利息	516	513
支払手数料	136	196
その他	21	8
営業外費用合計	674	718
経常損失()	2,047	1,681
特別利益		
固定資産売却益	30	-
債務免除益	4	-
収用補償金	43	-
営業補償金	68	68
その他	29	-
特別利益合計	176	68
特別損失		
固定資産除却損	10	-
合併関連費用	114	-
災害による損失	1,081	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115	-
その他	46	-
特別損失合計	1,368	-
税金等調整前四半期純損失()	3,239	1,613
法人税、住民税及び事業税	78	73
法人税等調整額	1,131	110
法人税等合計	1,053	37
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,185	1,576
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	2,185	1,576

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,185	1,576
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	59	1
その他の包括利益合計	59	1
四半期包括利益	2,126	1,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,126	1,578
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、影響はありません。</p>	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>16,053</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>4,193</td> </tr> <tr> <td><u>純額</u></td> <td><u>11,859</u></td> </tr> </table>	のれん	16,053	負ののれん	4,193	<u>純額</u>	<u>11,859</u>	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>15,766</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>4,121</td> </tr> <tr> <td><u>純額</u></td> <td><u>11,645</u></td> </tr> </table>	のれん	15,766	負ののれん	4,121	<u>純額</u>	<u>11,645</u>				
のれん	16,053																
負ののれん	4,193																
<u>純額</u>	<u>11,859</u>																
のれん	15,766																
負ののれん	4,121																
<u>純額</u>	<u>11,645</u>																
<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>12,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び	13,000	コミットメントライン極度額		借入実行残高	1,000	<u>差引額</u>	<u>12,000</u>	<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>13,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び	13,000	コミットメントライン極度額		借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>13,000</u>
当座貸越限度額及び	13,000																
コミットメントライン極度額																	
借入実行残高	1,000																
<u>差引額</u>	<u>12,000</u>																
当座貸越限度額及び	13,000																
コミットメントライン極度額																	
借入実行残高	-																
<u>差引額</u>	<u>13,000</u>																

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当企業グループの営業収益は、ゴルフが屋外のスポーツであることから気象条件の影響を強く受けます。具体的には、降雪によるゴルフ場クローズの発生する冬季や、猛暑による日中の屋外活動が敬遠される夏季にオフシーズンとなり、気候の比較的穏やかな春季・秋季にオンシーズンとなります。この結果、冬季・夏季に該当する第1四半期及び第3四半期は低調となり、第2四半期及び第4四半期には好調な営業収益を計上できる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	1,014百万円	1,131百万円
のれんの償却額	214 "	214 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	1,250	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,847円20銭	1,331円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,185	1,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,185	1,576
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,341	1,183,776

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 8 日

P G Mホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP G Mホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P G Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。